

検討委員会（第2回）の議事概要

1. アンケート調査及びワークショップの結果について

- ・住民避難への取組みには、学校や企業との連携が今後の課題
- ・臨時情報の認知度について、特に若い世代の認知度向上が課題
- ・臨時情報をどのように活用すれば、役に立つのかを積極的に啓発することが重要
- ・臨時情報、津波警報、避難指示といった言葉の定義と関係性を啓発すべき
- ・テレビや新聞だけでは十分な理解を得られないので、啓発する機会が必要
- ・企業、学校の対応は、30代・40代の臨時情報への認知度が変わることによって、全体の意識が変わり、動いていくと考える
- ・避難所の環境改善がアンケートから読み取れる課題
- ・避難所生活への不安を和らげる方策を徳島方式として検討すべき
- ・普段の生活と避難所生活をシームレスにつなぐため、避難所に自分のものをあらかじめ確保しておくといった取組みも1つの考え方
- ・災害発生前の避難所開設を実施するには、どういった課題があるのかを検討する必要があり、避難所開設に要する費用負担も課題となる
- ・自分の物を持って避難生活をするという地域ぐるみでの取組みが積み重なれば、快適とは言えないまでも避難生活が居心地良くなるのではないか
- ・住民による避難所の自主開設というやり方も考えられる
- ・事前避難を考えたとき、避難する人、運営する人も含め、顔の見える小さなコミュニティづくりが必要
- ・臨時情報が長期化した場合の避難については、対応方針を策定する中で、地域性に応じてどのように考えるか
- ・長期避難を考慮すると、大きな時間スケールでまちづくりを考えるべき
- ・臨時情報だけでは、動かないことが想定され、市町村が発令する避難情報が重要
- ・臨時情報に基づく避難勧告等の発令について、社会的影響を考慮し検討すべき
- ・3日から1週間程度が避難の限度と考えていることから、その後をどうするのかという方針が必要

2. 基本的な考え方（案）について

- ・臨時情報の危険度を判断することは困難
- ・タイムラインの考え方を取り入れ、何日かまでであれば、どう考えるかといったことを考えざるを得ない
- ・臨時情報がどのような災害対応と連動していくか整理が必要
- ・臨時情報だけの場合の避難所運営は住民による自主開設、避難勧告等が発令された場合には、正式な避難所運営といった整理が必要
- ・避難所開設は地域で行うということが根本にある
- ・一度、避難所開設すると帰らない人がいる可能性も含めた体制づくりが重要
- ・臨時情報の意味づけを広く多くの人に認知してもらう必要
- ・不確実な情報であることは避けられないため、ある程度の社会活動は継続し臨時情報を受け止める体制を続けざるを得ない
- ・社会的影響を考えておくべきで、臨時情報状態と緊急状態のメリハリが大切
- ・終わりの期間が不明確な中で、経済活動等を止めるという判断は厳しい